

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 喜久夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員グループマネージメントアドバイザー部長 豊永 昭弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員グループマネージメントアドバイザー部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	586,418 (211,995)	647,017 (227,413)	806,630
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	35,240	49,024	49,651
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	21,217 (10,507)	32,144 (11,554)	27,367
四半期(当期)利益	(百万円)	23,204	34,178	30,410
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	26,139	36,422	39,407
四半期(当期)包括利益	(百万円)	27,814	39,753	42,445
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	339,406	381,586	357,797
総資産額	(百万円)	927,048	1,001,245	926,821
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	93.54 (46.60)	142.18 (51.06)	120.98
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	93.43	142.02	120.84
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.6	38.1	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,127	46,615	76,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,543	36,072	52,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,211	5,380	20,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,287	52,644	45,983

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて744億2千3百万円増加し、1兆12億4千5百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて427億4百万円増加し、5,971億3千5百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて317億1千9百万円増加し、4,041億9百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,584.86円から1,685.47円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.6%から38.1%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）の感染状況が悪化と改善を繰り返す中、個人消費は伸び悩んだものの、製造業は生産活動や設備投資が総じて堅調に推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や世界規模でのサプライチェーンの停滞が長期化するなど、企業収益の圧迫懸念が高まっております。

このような経済状況の中、当社グループは、引き続きインド・北米の産業ガス・エンジニアリング分野を中心に海外事業の基盤整備を進めたほか、グループ会社の再編や、ケミカル・医療・農業食品などの各分野において事業構造改革に取り組みました。さらに、成長に不可欠な要素である技術・ガス製造・エンジニアリングにおける事業基盤の整備、事業運営を支えるロジスティクス・調達・管理部門の体制強化など、今後のさらなる成長を見据え全体最適化を推進しました。これらに加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による業務運営の効率化や働き方改革による生産性向上も相俟って、収益基盤の強靱化が大きく進展しました。

また、産業ガス・ケミカル分野において新型コロナを契機に拡大したエレクトロニクス関連の旺盛な需要を取り込んだほか、医療分野においても酸素濃縮装置の増産や酸素の安定供給を行うなど、様々な事業領域でコロナ禍における社会的ニーズに対応し、多様な事業と経営資源を有する当社グループの強みが最大限に発揮される結果となりました。

さらに、「地球の恵みを、社会の望みに。」を当社グループのパーパスとして位置付け、人と地域に寄り添い、健やかな暮らしとものづくりを支えることが、当社グループの企業使命であることを明確化するとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する「地球環境」と、人々の健康や福祉に幅広く寄与する「ウェルネス」の2つを基軸に据え、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は6,470億1千7百万円（前年同期比110.3%）、営業利益は495億8千6百万円（同136.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、321億4千4百万円（同151.5%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

< 産業ガス関連事業 >

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、さらなる市場成長が期待されるエレクトロニクス分野と、インドをはじめとした海外事業の拡大を図り、事業ポートフォリオの変革を進めております。

国内では大手半導体メーカーの生産増強が進行する中、当社グループでは大規模な設備投資を実行し、半導体向けオンサイトガス事業の拡大を図るとともに、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器などの周辺領域を強化し、エレクトロニクス分野において世界のガスメジャーに比肩するポジションの獲得を目指しております。

インドにおいては、現地大手鉄鋼メーカーへのガス供給の実績に加え、大型から中小型までフルラインアップでのガス製造プラント技術を基軸に鉄鋼向けオンサイト事業を拡大、同時に産業・医療用ガスの外販事業も拡充し、事業基盤の強靱化を図っております。

加えて、国内においては高効率液化酸素・窒素製造装置「V S U」をはじめとした産業ガスの生産・貯蔵・物流インフラネットワークの整備と合わせ、地域事業会社の統合を基軸とした販売力の強化を図り、収益基盤の再構築を進めております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,419億1千5百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は159億3千4百万円（同116.4%）となりました。

事業全体の業績としては、エレクトロニクス向けガス供給や特殊ケミカル・関連機器の販売、インドでの産業ガス事業が順調に推移したことに加え、国内製造業の生産活動が総じて順調に推移したことから、新型コロナ前の業績を上回る結果となりました。

国内のガス事業では、エレクトロニクス向けガス供給は、半導体の需要拡大を背景に国内半導体メーカーが旺盛な設備投資と高稼働の操業を継続し、好調に推移しました。鉄鋼向けオンサイトガス供給は、粗鋼生産の回復によりガス販売数量が増加しました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、電子部品、化学、機械向けなどが堅調に推移し、新型コロナ以前の販売数量に回復しました。炭酸ガスは、宅配向けドライアイス需要の増加を受け、順調に推移しました。

海外事業は、主力のインドにおいて、粗鋼増産に伴い鉄鋼向けオンサイトガス供給が高稼働を継続し、順調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによるガス供給は、上半期において新型コロナの急激な感染再拡大が続いた中、深刻化した医療用酸素を優先的に供給しました。

機器・工事業は、半導体メーカーの増産投資に関連した案件の獲得に注力し、付帯工事、特殊ケミカルの供給機器に加え、ガス精製装置、半導体製造装置向け熱制御機器などの販売が拡大しました。

< ケミカル関連事業 >

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、電子材料を中核とした機能化学品事業への構造転換を進めており、その成果が開発・製造・販売面を中心に発現しております。2021年10月1日には、電材開発事業部、川崎化成工業(株)、大東化学(株)を統合し、エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)が発足。これに(株)プリンテックの回路製品・回路材料事業、(株)FILWELの精密研磨パッド事業、当社のSiC及びGaN基板事業などを合わせ、半導体・電子機器の製造プロセスに欠かせない多様な技術資源と顧客基盤を活かして、当社グループシナジーを追求するとともに、スマート社会・循環型社会に対応することで、さらなる成長を目指しております。

**【当第3四半期連結累計期間における事業概況】**

当セグメントの売上収益は288億6千9百万円（前年同期比119.9%）、営業利益は27億3千9百万円（同170.8%）となりました。

事業全体の業績としては、電子材料や精密研磨パッドなど半導体や電子機器の製造に不可欠な素材や部品の販売が拡大するとともに、基礎化学品分野の需要回復と市況好転により、大幅に収益改善が進展しました。

エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル㈱の電子材料事業は、旺盛なエレクトロニクス関連需要が継続したことで、半導体封止材用のポリイミドモノマーの販売が好調に推移しました。また、生産体制の再構築により収益改善が進展しました。基礎化学品事業は、有機酸の販売数量が増加したことに加え、原油価格の上昇と需給逼迫により、化学品市況が高水準となり好調に推移しました。機能材料事業は、キノン系製品の販売が拡大したことで、前年同期を大幅に上回りました。

その他の事業では、高機能回路製品が堅調だったことに加え、精密研磨パッドがデータセンター市場の伸展によるハードディスク需要の高まりを受け、好調に推移しました。

**<医療関連事業>****【当セグメントにおける中期的な事業方針】**

当セグメントにおいては、医療ガスや医療機器を中心とした「高度医療」分野から、デンタルや衛生材料といった「くらしの医療」分野に至るまで、多様な事業領域による総合力を活かした新しい医療の形を追求しております。特に、ウィズコロナに対応して感染対策製品のさらなる拡充を図るとともに、酸素濃縮装置の供給や、各自治体で整備が進められた「酸素ステーション」における酸素供給設備の施工など、新型コロナ対策の一助となる取り組みを進めるとともに、グループ会社の統合再編や地域事業会社との連携強化などを通じて、さらなる収益改善を図っております。

**【当第3四半期連結累計期間における事業概況】**

当セグメントの売上収益は1,408億2千2百万円（前年同期比105.6%）、営業利益は75億2千1百万円（同128.7%）となりました。

事業全体の業績としては、ほぼすべての事業分野において新型コロナの影響を大きく受けた前年同期に対して、病院向けビジネスの事業環境が回復基調で推移しました。これに加えて、新型コロナをめぐる治療や感染防止対策、ワクチン接種といった医療ニーズの変化を捉え、医療現場の課題解決に資する各種提案に注力した結果、医療ガス、在宅医療、注射針などの事業が伸長し、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

設備事業は、新型コロナの影響で一時控えられていた手術室など病院設備の改修工事・保守点検が復調し、堅調に推移しました。医療サービス事業は、SPD（病院物品物流管理）分野における資材調達効率化により収益改善が進展しました。医療ガス事業は、デルタ株の感染拡大により医療用酸素の需要が増加するとともに、在宅医療事業も自治体向けに酸素濃縮装置のレンタル数が増加しました。医療機器事業は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加しました。衛生材料事業は、前年同期のような特需はなくなったものの、マスクや手指消毒剤など定着化した感染対策製品の需要を取り込み、堅調に推移しました。その他の事業では、注射針事業は、主力のデンタル・美容針の海外向け販売が伸び悩みましたが、ワクチン接種用注射針の販売が増加し、堅調に推移しました。また、持分法適用会社である㈱歯愛メディカルでは歯科医院向けを中心に、感染対策製品の通信販売が増加しました。

**<エネルギー関連事業>****【当セグメントにおける中期的な事業方針】**

当セグメントにおいては、LPガス販売に付帯したサービス向上による新規顧客の獲得はもとより、販売店の商権譲り受けを通じてLPガスの販売拡大と直販強化を図り、着実な収益向上を実現しております。また、カーボンニュートラルに貢献するLNG（液化天然ガス）関連機器や新たなバイオガスエネルギーの開発に取り組むとともに、2019年に進出したベトナムにおいてLPガス事業の基盤構築を進めております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は397億6千6百万円（前年同期比114.6%）、営業利益は24億5千6百万円（同96.2%）となりました。

事業全体の業績としては、LPガスの輸入価格が大幅に上昇したことに加え、工業用の需要回復に伴い、売上面では順調に推移しましたが、利益面では家庭用LPガスの需要が減少したことに加え、灯油の販売数量が減少した影響により、前年同期を下回りました。

LPガス事業は、輸入価格の指標となるCP価格に連動し販売単価が上昇したことで、売上収益が拡大しましたが、利益面では家庭用LPガスにおける価格改定の一時的なタイムラグと巣ごもり需要の反動により消費量が減少し、前年同期を下回りました。販売数量は家庭用において巣ごもり需要が縮小したものの、工業用・業務用の需要回復により、全体としては前年同期を上回りました。灯油は原油価格の高騰を背景に販売単価が上昇したことで、売上収益は拡大しましたが、使い控えの影響を受けました。ベトナムでのLPガス卸売事業は、ロックダウンにより充填所の操業制限を受けたため、前年同期を下回りました。

天然ガス関連事業は、LNG販売数量の増加に加え、カーボンニュートラルへの関心の高まりから、LNGタンクローリーやVサテライトなど関連機器の販売が堅調に推移しました。

<農業・食品関連事業>

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、コロナ禍によって「食」に対するニーズが大きく変化する中、業務用が中心だった開発・販売体制を見直し、市販用冷凍食品や総菜、宅配向けの商品開発とEC（電子商取引）などの新たな販路開拓に注力しております。生産面においては、原料野菜の産地分散化、工場ラインの自動化、食品加工技術の高度化など、これまで実施してきた「食のライフライン」を支える設備投資の効果が各所で発現しており、事業全体の収益改善を牽引しております。また、2021年10月1日には、新会社エア・ウォーターアグリ&フーズ(株)への農産加工事業における開発・販売機能の集約をはじめとしたグループ会社の再編を行いました。食品の加工技術と物流機能を融合した食品流通加工事業への構造転換を進め、農産物の生産・調達から物流・加工、販売へとつながるバリューチェーンを構築し、さらなる成長を目指していきます。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,080億7千3百万円（前年同期比105.0%）、営業利益は57億8千6百万円（同148.8%）となりました。

事業全体の業績としては、飲料、スイーツ分野を中心に販売が回復するとともに、生産や物流の効率化により収益改善が大幅に進展しました。

農産・加工品事業では、ハム・デリカ分野は、市販用調理加工品の新製品が大手量販店に採用されるなど、ライフスタイルの変化に対応した商品開発に注力し、堅調に推移しました。スイーツ分野は、かねてより取り組んできた生産・物流面の収益改善が進展するとともに、巣ごもり需要に対応した商品開発を通じて、量販店やコンビニエンスストア向けの販売が好調に推移しました。農産・加工分野は、産地や野菜の品目によって相場状況が大きく異なるものの、総じて前年同期並みとなりました。また、2021年11月より農産物直売所「産直市場よって」を運営する(株)プラスを新規連結するとともに、子会社における土地売却益を計上しております。

飲料事業は、健康志向を背景に拡大した野菜系飲料や植物性ミルク飲料の生産受託が好調だったことに加え、2020年に導入した北海道・恵庭工場のPETボトル充填ラインが高稼働を継続したことも寄与し、前年同期を上回りました。

その他の事業では、青果小売分野は、野菜の相場安や来店者数の回復遅れの影響を受けました。一方、農業機械分野は、底堅い需要を背景に堅調に推移しました。

< 物流関連事業 >

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、需要拡大が見込まれる低温物流事業に注力するとともに、自社物流ネットワークの拡充を進め、収益力の向上を図っております。同時に、グループ全体の物流一元化によるコストの適正化や自社倉庫の利活用による効率化など、事業間シナジーの創出にも取り組んでおります。また、循環型社会の実現に向けて重要性が高まっている廃棄物関連事業の育成も進めております。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は437億7千4百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は24億8千3百万円（同111.6%）となりました。

事業全体の業績としては、軽油価格上昇の影響があったものの、宅配市場の拡大等に伴う幹線輸送の荷扱量回復に加え、M&Aによる新規連結効果が寄与し、順調に推移しました。

運送事業は、北関東と北海道の物流センターの機能を活かした受注活動によって、ネット通販の大型受託案件を獲得するとともに、製材や建材を中心にフェリー航路におけるシャーシ輸送も回復し、幹線輸送の荷扱量が増加しました。また、2021年8月より北海道地区で産業廃棄物等の輸送・処理事業を行う㈱リプロワークホールディングスを新規連結しました。

食品物流を中心とする3PL事業は、スーパーマーケット向けの荷扱量が増加するとともに、新規顧客の開拓と受託料金の適正化に取り組みました。

トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業は、トラック車両本体の納期遅延による影響を受け、前年同期を下回りました。

< 海水関連事業 >

【当セグメントにおける中期的な事業方針】

当セグメントにおいては、業務用塩や電磁鋼板用マグネシアなどのトップシェア製品を起点に環境、電力、食品、都市インフラ（水処理・下水管更生）など、海水から派生した多様な事業を展開し、着実に収益力を高めております。また、さらなる成長に向けて、アジアを中心に需要が高まる環境事業や、カーボンニュートラルである木質バイオマス発電事業の拡大に取り組んでおります。

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は322億3百万円（前年同期比114.7%）、営業利益は28億6千7百万円（同177.3%）となりました。

事業全体の業績としては、マグネシア事業が原料価格及び海上運賃の高騰による影響を受けましたが、ヒーター用を中心にマグネシア事業の需要が回復し、収益改善が進展したことに加え、木質バイオマス発電所が順調に稼働したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

塩事業は、家庭用塩や道路融雪用塩の販売が増加し、堅調に推移しました。環境事業は、製鉄所向けを中心に水酸化マグネシウムの販売が回復しました。電力事業は、2021年1月より営業運転を開始した赤穂第2バイオマス発電所が安定稼働を継続し、売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。一方、都市インフラ事業は、水処理設備工事的着工遅れが生じた影響から前年同期を下回りました。

マグネシア事業は、中国産原料の価格高騰による影響を受けたものの、生産面におけるコスト改善を進め、事業全体としては順調に推移しました。また、家電向けを中心としたヒーター用電融マグネシアや半導体需要の増加に伴うセラミック製品及び半導体封止材向け難燃剤の販売数量が増加しました。

<その他の事業>

【当第3四半期連結累計期間における事業概況】

当セグメントの売上収益は1,115億9千2百万円（前年同期比125.4%）、営業利益は68億9千7百万円（同207.6%）となりました。

エアゾール事業は、巣ごもり需要を取り込んだ殺虫剤や模型用塗料の生産受託が高水準を継続しましたが、原油高を背景とした原材料価格の上昇を受けて、利益面では前年同期並みの水準となりました。

情報電子材料事業は、世界的な半導体・電子部品の需要拡大を受けて、顧客における在庫積み増しの動きが継続し、国内外ともに好調に推移しました。

海外エンジニアリング事業における産業ガス関連機器分野は、液化水素タンクなど脱炭素化を背景とした設備機器の需要拡大に加え、炭酸ガス関連機器などの受注も増加し、順調に推移しました。一方、高出力UPS分野は、シンガポールを中心とした周辺国における移動や経済活動の制限が想定以上に長引いたことにより進行中の工事が遅延したほか、アジア地域を中心に新規プロジェクトの着工遅れが続いたことにより厳しい状況となり、前年同期を下回りました。

電力事業は、2021年4月より営業運転を開始した福島県いわき市の木質バイオマス専焼発電所が安定稼働を継続したことから、売上・利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

その他の事業は、半導体製造装置向けの製品販売が大幅に増加したリング事業が、好調に推移しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ5億1千2百万円減少し、466億1千5百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ54億7千万円支出額が減少し、360億7千2百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加し、借入の返済による支出が減少したものの、借入による収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ1億6千9百万円支出額が増加し、53億8千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ93億5千6百万円増加し、526億4千4百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億9千6百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
エア・ウォーター(株)	健都イノベーションパーク (大阪府摂津市)	医療関連	オープンイノベーション推進 施設	4,000	2023年4月
日本電熱(株)	安曇野工場 (長野県安曇野市)	産業ガス関連	新工場棟・生産及び付帯設備 新設	3,500	2022年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		229,755		55,855		57,333

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,600		
	(相互保有株式) 普通株式 262,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,390,400	2,283,894	
単元未満株式	普通株式 225,257		
発行済株式総数	229,755,057		
総株主の議決権		2,283,894	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式35株、(株)ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式3株並びに狭山運輸(株)が他人名義で所有している相互保有株式4株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	876,600	-	876,600	0.38
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野北 1丁目4番12号	50,700	55,700	106,400	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300	-	73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	40,100	50,100	0.02
(相互保有株式) 狭山運輸株式会社	大阪府大阪狭山市菜葉木 5丁目636番地	-	33,000	33,000	0.01
計		1,010,600	128,800	1,139,400	0.50

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 大平産業(株)、森脇産業(株)並びに狭山運輸(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません

自己株式数	3,589,327株
うち、当社保有自己株式数	876,627株
うち、持株会信託所有当社株式数	2,712,700株

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		45,983	52,644
営業債権及びその他の債権		188,664	202,260
棚卸資産		67,679	76,134
その他の金融資産	7	4,590	4,776
未収法人所得税		3,436	1,511
その他の流動資産		25,411	29,863
流動資産合計		335,767	367,188
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		403,604	436,147
のれん		52,994	56,673
無形資産		28,397	27,140
持分法で会計処理されている投資		29,689	30,227
退職給付に係る資産		5,494	6,746
その他の金融資産	7	67,827	73,461
繰延税金資産		1,250	1,231
その他の非流動資産		1,795	2,427
非流動資産合計		591,053	634,056
資産合計		926,821	1,001,245

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		135,716	148,526
社債及び借入金	7	56,636	66,982
その他の金融負債	7	6,221	5,370
未払法人所得税		11,861	2,689
引当金		893	1,156
その他の流動負債		27,799	32,175
流動負債合計		239,128	256,900
非流動負債			
社債及び借入金	7	250,876	280,980
その他の金融負債	7	35,501	30,339
退職給付に係る負債		9,727	7,489
引当金		2,831	4,587
繰延税金負債		8,216	9,320
その他の非流動負債		8,148	7,517
非流動負債合計		315,302	340,235
負債合計		554,431	597,135
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		54,517	52,090
自己株式		5,947	4,983
利益剰余金		244,794	264,682
その他の資本の構成要素		8,578	13,941
親会社の所有者に帰属する持分合計		357,797	381,586
非支配持分		14,591	22,522
資本合計		372,389	404,109
負債及び資本合計		926,821	1,001,245

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
継続事業			
売上収益	8	586,418	647,017
売上原価		453,286	498,185
売上総利益		133,131	148,831
販売費及び一般管理費		100,779	104,211
その他の収益		4,141	5,657
その他の費用		1,716	2,161
持分法による投資利益		1,481	1,470
営業利益		36,259	49,586
金融収益		983	1,203
金融費用		2,002	1,764
税引前四半期利益		35,240	49,024
法人所得税費用		12,009	14,729
継続事業からの四半期利益		23,231	34,295
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	5	26	117
四半期利益		23,204	34,178
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,217	32,144
非支配持分		1,986	2,033
四半期利益		23,204	34,178
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		93.66円	142.70円
非継続事業		0.12円	0.52円
基本的1株当たり四半期利益		93.54円	142.18円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		93.55円	142.54円
非継続事業		0.12円	0.52円
希薄化後1株当たり四半期利益		93.43円	142.02円

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業			
売上収益		211,995	227,413
売上原価		162,675	175,876
売上総利益		49,319	51,537
販売費及び一般管理費		33,882	35,108
その他の収益		1,240	1,546
その他の費用		630	504
持分法による投資利益		650	476
営業利益		16,697	17,946
金融収益		360	376
金融費用		643	474
税引前四半期利益		16,414	17,848
法人所得税費用		4,968	5,909
継続事業からの四半期利益		11,445	11,938
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		0	16
四半期利益		11,445	11,955
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,507	11,554
非支配持分		938	400
四半期利益		11,445	11,955

1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		46.60円	50.99円
非継続事業		0円	0.07円
基本的1株当たり四半期利益		46.60円	51.06円
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		46.55円	50.94円
非継続事業		0円	0.07円
希薄化後1株当たり四半期利益		46.55円	51.01円



【要約四半期連結包括利益計算書】  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		23,204	34,178
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		7,356	422
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		53	61
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		7,303	361
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,992	3,273
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		734	2,511
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		33	151
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		2,693	5,936
その他の包括利益合計		4,610	5,575
四半期包括利益		27,814	39,753
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,139	36,422
非支配持分		1,675	3,331
四半期包括利益		27,814	39,753

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		11,445	11,955
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		847	941
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		26	27
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		874	913
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		862	1,361
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		572	1,077
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		32	21
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		1,402	2,460
その他の包括利益合計		527	1,546
四半期包括利益		10,918	13,501
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,260	12,595
非支配持分		657	906
四半期包括利益		10,918	13,501

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高		55,855	51,077	2,556	228,854
四半期利益		-	-	-	21,217
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	21,217
自己株式の取得	6	-	-	4,999	-
自己株式の処分		-	42	491	-
配当金		-	-	-	10,467
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	2	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	3,016
合併による減少		-	-	-	200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	40
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	560	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	516	4,508	13,643
2020年12月31日残高		55,855	50,560	7,064	236,428

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高		-	3,517	283	1,649	346	1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益		-	-	-	-	-	-	21,217	1,986	23,204
その他の包括利益		-	1,980	7,257	355	-	4,921	4,921	311	4,610
四半期包括利益		-	1,980	7,257	355	-	4,921	26,139	1,675	27,814
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	4,999	-	4,999
自己株式の処分		-	-	-	-	18	18	515	-	515
配当金		-	-	-	-	-	-	10,467	360	10,827
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	2	118	116
新規連結による増減額		-	111	-	-	-	111	2,904	830	2,074
合併による減少		-	-	-	-	-	-	200	-	200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	40	-	-	40	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	560	250	811
非金融資産への振替		-	-	-	110	-	110	110	106	217
所有者との取引額等合計		-	111	40	110	18	57	18,725	5	18,731
2020年12月31日残高		-	5,386	7,500	1,183	328	3,626	339,406	21,492	360,898

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高		55,855	54,517	5,947	244,794
四半期利益		-	-	-	32,144
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	32,144
自己株式の取得	6	-	-	2	-
自己株式の処分		-	25	966	-
配当金		-	-	-	11,213
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	1,669	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	150
合併による減少		-	61	-	384
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	507
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	721	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	2,426	963	12,255
2021年12月31日残高		55,855	52,090	4,983	264,682

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素					合計			
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権				合計
2021年4月1日残高		-	2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
四半期利益		-	-	-	-	-	-	32,144	2,033	34,178
その他の包括利益		-	3,336	343	1,285	-	4,277	4,277	1,297	5,575
四半期包括利益		-	3,336	343	1,285	-	4,277	36,422	3,331	39,753
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	991	-	991
配当金		-	-	-	-	-	-	11,213	363	11,576
株式報酬取引		-	-	-	-	33	33	33	-	33
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	1,669	345	2,014
新規連結による増減額		-	32	-	930	-	898	747	5,594	6,341
合併による減少		-	-	-	-	-	-	446	-	446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	507	-	-	507	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	721	11	733
非金融資産への振替		-	-	-	286	-	286	286	275	561
所有者との取引額等合計		-	32	507	644	33	1,085	12,633	4,599	8,033
2021年12月31日残高		-	865	9,350	3,433	291	13,941	381,586	22,522	404,109

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		35,240	49,024
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		17	116
減価償却費及び償却費		28,980	32,347
受取利息及び受取配当金		879	993
支払利息		1,558	1,470
持分法による投資損益(は益)		1,481	1,470
固定資産除売却損益(は益)		237	122
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,883	12,435
棚卸資産の増減額(は増加)		6,747	7,483
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,972	11,882
契約資産の増減額(は増加)		1,659	1,551
契約負債の増減額(は減少)		2,301	2,426
その他		583	3,662
小計		61,972	69,561
利息及び配当金の受取額		1,126	1,299
利息の支払額		1,487	1,464
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		14,484	22,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,127	46,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		37,518	32,870
有形固定資産の売却による収入		992	1,264
無形資産の取得による支出		1,245	1,094
投資有価証券の取得による支出		902	6,944
投資有価証券の売却による収入		453	4,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,583	1,885
貸付けによる支出		1,313	57
貸付金の回収による収入		437	380
その他		862	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,543	36,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,934	543
長期借入れによる収入		39,497	3,786
長期借入金の返済による支出		24,821	12,868
社債の発行による収入		10,000	20,000
社債の償還による支出		10,150	5
子会社株式の追加取得による支出		110	3,188
セール・アンド・リースバックによる収入		1,802	489
リース負債の返済による支出		4,189	3,911
自己株式の取得による支出		4,999	2
配当金の支払額		10,063	10,802
非支配持分への配当金の支払額		776	412
その他		533	991
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,211	5,380
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		40	541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		413	5,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		1,011	956
現金及び現金同等物の期首残高		41,861	45,983
現金及び現金同等物の四半期末残高		43,287	52,644

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪府中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

#### (4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に当社代表取締役会長によって承認されております。

#### (5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	134,064	24,088	133,313	34,712	102,945	40,260	28,077	88,956	586,418	-	586,418
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,877	230	206	1,878	600	12,509	305	2,268	22,878	22,878	-
計	138,941	24,318	133,520	36,591	103,546	52,770	28,383	91,225	609,297	22,878	586,418
セグメント利益	13,689	1,604	5,844	2,552	3,888	2,225	1,617	3,322	34,744	1,515	36,259
金融収益											983
金融費用											2,002
税引前四半期利益											35,240

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 22,878百万円はセグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益の調整額1,515百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	141,915	28,869	140,822	39,766	108,073	43,774	32,203	111,592	647,017	-	647,017
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	6,727	336	488	2,304	566	13,258	320	2,405	26,410	26,410	-
計	148,643	29,206	141,311	42,070	108,640	57,033	32,523	113,997	673,427	26,410	647,017
セグメント利益	15,934	2,739	7,521	2,456	5,786	2,483	2,867	6,897	46,686	2,899	49,586
金融収益											1,203
金融費用											1,764
税引前四半期利益											49,024

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 26,410百万円はセグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益の調整額2,899百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。



5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	38	31
費用	56	148
税引前四半期利益(は損失)	17	116
法人所得税費用	8	0
四半期利益(は損失)	26	117
四半期利益の帰属(は損失)		
親会社の所有者	26	117
非支配持分	-	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	45	532

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,460	24	2020年3月31日	2020年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,007	22	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,033	22	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金66百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,179	27	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金73百万円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したもとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	4,237	-	-	4,266	4,266
長期借入金(注)	227,209	-	-	226,858	226,858
社債(注)	40,100	-	40,050	-	40,050

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,802	-	-	3,799	3,799
長期借入金(注)	244,312	-	-	243,927	243,927
社債(注)	60,270	-	60,137	-	60,137

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で算定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,064	-	4,064
その他	-	591	-	591
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	38,328	-	17,613	55,941
合計	38,328	4,655	17,613	60,596
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	156	-	156
合計	-	156	-	156

b. 当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	5,751	5,751
デリバティブ資産	-	9,363	-	9,363
その他	-	603	-	603
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	35,364	-	14,993	50,358
合計	35,364	9,967	20,744	66,077
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	134	-	134
合計	-	134	-	134

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	18,898	17,613
その他の包括利益(注)	26	632
購入	1,555	6,446
売却	4	46
連結範囲の変動	3,696	2,634
その他の増減	0	1
四半期末残高	16,779	20,744

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

## 8. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益を売上収益として計上しております。

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	89,251	-	6,218	20,235	-	-	-	-	115,705
その他	15,180	24,088	61,763	5,253	99,962	-	23,174	64,218	293,640
機器工事	20,681	-	54,879	6,443	2,982	4,258	4,903	22,618	116,768
役務提供	8,950	-	10,452	2,780	-	36,002	-	2,119	60,304
計	134,064	24,088	133,313	34,712	102,945	40,260	28,077	88,956	586,418

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	100,104	-	6,733	24,074	-	-	-	-	130,912
その他	15,667	28,869	57,983	6,719	105,095	-	28,167	83,505	326,008
機器工事	18,204	-	65,870	6,509	2,978	4,228	4,035	25,939	127,765
役務提供	7,939	-	10,234	2,463	-	39,546	-	2,147	62,331
計	141,915	28,869	140,822	39,766	108,073	43,774	32,203	111,592	647,017

9. 1 株当たり情報

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益 ( は損失)	93.54	142.18
継続事業	93.66	142.70
非継続事業	0.12	0.52
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( は損失)	93.43	142.02
継続事業	93.55	142.54
非継続事業	0.12	0.52

(単位：円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益	46.60	51.06
継続事業	46.60	50.99
非継続事業	0.00	0.07
希薄化後 1 株当たり四半期利益	46.55	51.01
継続事業	46.55	50.94
非継続事業	0.00	0.07

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 ( は損失)	21,217	32,144
継続事業	21,244	32,261
非継続事業	26	117
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 ( は損失)	21,217	32,144
継続事業	21,244	32,261
非継続事業	26	117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	10,507	11,554
継続事業	10,507	11,538
非継続事業	0	16
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益	10,507	11,554
継続事業	10,507	11,538
非継続事業	0	16

## 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	226,831	226,085
ストックオプションによる 普通株式増加数	265	244
希薄化後普通株式の期中平均株式数	227,096	226,329

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	225,463	226,277
ストックオプションによる 普通株式増加数	261	239
希薄化後普通株式の期中平均株式数	225,725	226,517

## 10. 後発事象

該当事項はありません。



## 2 【その他】

(1) 当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、第22期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額	6,179百万円
1株当たり配当金	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

(2) その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。